平成23年全国証券大会における前会長挨拶

平成23年11月25日

本日、ここに平成23年全国証券大会を開催するに当たり、中塚内閣府副大臣、白川日本銀行総裁、中村日本経済団体連合会副会長をはじめとして、御来賓の皆様方には、御多忙のところ多数の御臨席を賜り、厚く御礼申し上げます。

これより、御来賓の方々から御講話を拝聴し、私どもの貴重な指針といたしたいと存じますが、主催団体を代表して、一言、御挨拶を申し上げます。

ご高承のとおり、我が国の社会・経済は、本年3月11日に発生した東日本大震災により甚大な被害を被りました。また、欧州信用不安や円高の進行、さらに一部上場会社による企業統治への不信感を抱かせるような事件などの影響を受けて、我が国の金融・資本市場は不安定な状況が続いております。

世界的にも不透明感が増しておりますが、我が国においては、最優先課題である震災からの復興への取組みを進め、日本経済を再生させていかなければなりません。

現在の我が国の財政基盤を勘案いたしますと、今こそ約1,500兆円ある個人金融資産など民間の活力を最大限に生かすことが必要不可欠であり、このためには、金融・資本市場の果たすべき役割は、ますます重要になると考えております。

このような認識のもと、引き続き、多くの国民が安心して投資を行うことができ、国際的にも信認される、高い透明性、競争力を有する金融・資本市場の確立を目指し、全力で取り組む所存であります。関係各位におかれましても、一層の御理解と御協力をお願い申し上げます。

それでは、これから、その実現に向けた私どもの課題と取組みについて申し上げます。

まず、第一の課題は、「社会構造の変化を見据えた活力のある金融・資本市場の実現」であります。

はじめに、「金融・資本市場の活性化と機能強化」について、であります。

我が国の新興市場を始めとする株式市場の信頼を回復し、活性化させていくことは、東日本大震災からの経済復興と新たな経済成長に向けた重要な課題でありま

す。

このため、「新興市場等の信頼性回復・活性化策に係る協議会」がとりまとめた工程表にしたがってグリーンシートの抜本的な見直しや証券会社、監査人及び取引所の間での密度の高い情報共有などの具体策を着実に実行いたします。

社債市場につきましては、一層効率的で透明性と流動性の高い市場の実現に向け、「証券会社の引受審査の見直し」や「社債管理のあり方」、「社債の価格情報インフラの整備」等について検討を進めて参ります。

また、我が国の国債市場の競争力強化を図る観点から、国債取引の決済期間の短縮化など、証券決済制度の改善についても推進いたします。

さらに、証券界では、これまでも反社会的勢力の市場からの排除に取り組んできたところでありますが、警察当局との連携を踏まえた反社情報データベースの構築に向けた取組みを着実に進めて参ります。

次に、「市場中介者と投資者のより強い信頼関係構築への取組み」について、であります。

より多くの国民に金融・資本市場に参加してもらうためには、市場中介者と投資者のより強い信頼関係を構築することが非常に重要であると考えております。高い倫理観とプロフェッショナル意識を持った営業員育成のための研修を充実させます。

信頼関係のさらなる構築のためには、投資者側の「金融リテラシーの向上」も重要であります。

証券界では、これまでも金融・証券教育の普及・啓発活動を推進して参りました。これまでの活動を踏まえて、先進国を中心とした諸外国における取組状況なども参考にし、我が国の金融・証券教育のあるべき姿や到達目標を打ち出していきたいと考えております。

この金融・証券知識の普及の取組みについては、国民各層の世代、知識又は経験に応じて推進していく必要があります。特に、学校教育においては、学習指導要領における記載のさらなる拡充を働きかけるとともに、金融経済教育を扱う社会科以外の時間の活用など、実際の教育現場における金融経済教育の進め方の具体的な提案について検討いたします。

第三に、「中長期的な視点に立った市場基盤の整備」について、であります。

我が国の財政と社会保障制度の現状に鑑みれば、若い年代から、いかに投資についての考えを深め、資産形成を行うかが国民的な課題となってきたと考えております。

少子高齢化を始めとする我が国の社会構造の変化を的確に踏まえ、私的年金のより一層の拡充策や、教育資金のための税制優遇制度の創設などについて、投資信託等を通じた国民の少額投資による資産形成を適切にサポートするための制度のあり方と、今後のあるべき証券税制について検討を進めて参ります。

なお、現在政府において検討されている社会保障・税に関わる番号制度は、金融所得課税の一体化の実現など投資者がリスクをとりやすい投資環境の整備のために必要な制度であると考えます。番号を利用することにメリットが感じられる制度とするとともに、国全体でみた社会コストの最適化が図られるよう要請して参る所存であります。

次に、第二の課題は、「投資者から信頼される金融・資本市場の確立及び国際的なプレゼンスの向上」であります。

はじめに、「環境の変化を踏まえた自主規制機能の適切な発揮」について、であります。

投資商品や情報伝達手段が多様化する昨今において、投資勧誘や広告は投資者保護のために一層重要な要素となっております。このことを踏まえ、投資者の属性に応じて商品の特性やリスク等が適切に、わかりやすく説明されるよう投資勧誘や広告に関する自主規制機能を発揮する取組みを推進いたします。

また、欧州では株主への新株予約権無償割当てによる増資手法であるライツ・オフアリングが、大規模な増資を中心に一般的に利用されております。既存株主の公平な取扱いへの配慮や投資者保護の観点から、我が国においてもこのライツ・オフアリングを主要な増資手法として根付かせる必要があります。

ライツ・オフアリングが積極的に活用されるため、自主ルールの改正など環境を整備いたします。

次に、「より安心して投資できる環境の整備・充実への取組み」について、であります。

我が国市場の国際的地位の向上及び内外投資家等の信認を得るため、上場会社等のコーポレート・ガバナンスの一層の充実やインサイダー取引などの不公正な取引の未然防止に向けた継続的取組みを推進いたします。

特に、上場会社の役員等の情報をあらかじめ登録するシステムである J-IRISS(ジ

エイ・アイリス)につきましては、各証券取引所と共同の取組みにより登録上場会社数が2,000社を超えたところでありますが、すべての上場会社の情報が登録されるよう、さらなる働きかけを行って参ります。

また、無登録業者による未公開株等の取引に関する被害抑止につきましては、先般、無登録業者による未公開株等の売付けを原則として無効にするなどの法律上の措置が図られたところであります。証券界では、未然防止に向けた周知・広報活動をさらに徹底するなど、証券投資を悪用する詐欺から国民を守るための取組みを引き続き推進いたします。

最後に、「我が国市場の国際的な存在感の向上への取組み」について、であります。

我が国金融・資本市場の活性化を進め、国際的なプレゼンスを高めていくためには、我が国市場についての正しい理解を広め、海外投資家からの信頼の一層の向上を図る取組みが重要であります。とりわけ、各国の金融・資本市場が緊密に結びついている今、各国の自主規制機関間の連携、協力の重要性は高まっております。

証券監督者国際機構(IOSCO)や自主規制機関諮問委員会(SROCC)を始めとする国際的な協議体の活動への積極的な参画を通じ、各国の市場・証券諸団体との連携を深めて参ります。

また、こうした取組みに併せ、海外投資家等に向けての積極的なPRを進めることにより、我が国の金融・資本市場のプレゼンスを高めて参ります。

ただ今、私が申し述べた内容は、お手許に、「所信」として、御用意いたしましたので、後ほど、御高覧いただきたく、お願い申し上げます。

改めて申し上げますまでもなく、我々は、これらの諸課題に全力を挙げて取り組んで参る所存であり、これまで以上に、活力ある金融・資本市場の確立、我が国経済の発展に貢献して参りたいと考えております。

御来賓の皆様におかれましては、引き続き、我々の取組みに対して、より一層の御理解と御支援を賜りますよう、心から、お願い申し上げます。

以上をもちまして、私の挨拶とさせていただきます。御清聴いただき、誠にありがとうございました。

以 上